

2014年度自己点検・評価報告書(シート)

【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	経済学部
大項目	6 教育内容・方法・成果
中項目	6.1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
小項目	6.1.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。
要素	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示 教育目標と学位授与方針との整合性 修得すべき学習成果の明示
小項目	6.1.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。
要素	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示 科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示
小項目	6.1.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。
要素	周知方法と有効性 社会への公表方法
小項目	6.1.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。
要素	

II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 学部・大学院5年一貫のカリキュラム体系を設置し、教育の質を高め、早期卒業制度を利用し、学士号と修士号の授与者数を現在の1名から5年後に5名へ増やす。	→学士号と修士号の授与者数。	B	B	B	B	B
2. ジョイント・ディグリー制度を活用し、他学部から優秀な学生を入学させ、2つの学士号の授与者数を現在の1名から5年後に5名へ増やす。	→ジョイントディグリー制度を利用して他学部から経済学部に入学者数とその学生のGPA。および、学士号の授与者数。	B	B	B	B	B
3. 現行の8コース制を5コース制へ再編成し、各コースごとに学部・大学院合併科目(中級・上級科目)を新設する。そして、上位科目の履修者を増やし、KG経済学士力を向上させる。	→学部・大学院合併科目(中級・上級科目)の履修者数とその平均点。	B	B	B	A	A
4. HPを利用して、新しい5つのコース制や学部・大学院一貫制に基づく新カリキュラム体系を公表し、社会にKG経済学士力の内容を周知させる。	→HPの作成・更新とアクセス数。	C	B	A	A	A

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 経済学部では、2010年度より早期卒業による入学者のベーツ特別奨学金の優先枠を設定し、2014年度入試へ向けて、筆記試験免除による入学試験を制度化(特別選抜入学試験)した。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 2013年度入試では早期卒業者はいなかったが、2014年度入試では2名の早期卒業者が経済学研究科に進学した。ただし大学院希望者全体の人数が減少しているため、結果測定は難しい。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 5年一貫制度を再構築し、魅力あるものにする。また4年一貫制度の可能性の検討を始める。	☆
		その他	☆
			☆
目標2	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 経済学部では、全学的なジョイント・ディグリー制度による編入学試験を導入し、筆記試験の免除、面接試験の免除により実施している。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 制度を利用して他学部より入学する者は、毎年0~2名であるが、制度を利用し他学部へ行くものは法学部を中心として、2~4名程度である。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 選択肢のひとつとしてジョイント・ディグリー制度(2014年度よりマルチプルディグリー制度)は継続していく。	☆
		その他	☆
			☆
目標3	A	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 専門教育部会(現専門教育委員会)の検討により、8コースから5コースへの再編は2012年度入学者より導入した。合併科目(350番台)についても2012年度入学者より導入し2013年度より実施した。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 2013年度の合併科目履修者による平均点などの効果測定はまだできていない。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 2013年度以降の合併科目(350番台および400番台)の履修状況の検証。	☆
		その他	☆
			☆
目標4	A	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 2011年度より広報委員会を中心にホームページ、学部冊子(学部読本)を作成して新カリキュラムの広報に取り組んだ。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 2012年度からの新カリキュラムや標準履修モデル(履修計画例)はホームページや履修心得冊子で公表されている。大学院一貫体制の整備および広報が課題であり、周知状況の測定はできていない。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 大学院一貫体制の整備のためにまずは大学院において将来検討WGを置き、その結果、学部とのカリキュラム連携の必要性に応じて専門教育委員会により検討する。	☆
		その他	☆
			☆
備考			☆